



## 2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月2日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札  
 コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 廣瀬 俊 TEL 011(209)1600  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第3四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	138,828	—	9,162	△15.2	9,679	△15.6	5,927	△13.2
2021年10月期第3四半期	141,455	6.4	10,810	1.4	11,462	9.6	6,829	11.2

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 8,108百万円 (△7.0%) 2021年10月期第3四半期 8,716百万円 (43.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	159.27	—
2021年10月期第3四半期	180.61	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年10月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	309,542	138,043	41.9
2021年10月期	303,754	134,917	41.8

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 129,614百万円 2021年10月期 126,956百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	25.00	—	45.00	70.00
2022年10月期	—	35.00	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,900	—	13,500	△7.7	14,000	△9.0	8,600	△3.4	231.07

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（2022年9月2日）公表いたしました「2022年10月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期3Q	38,742,241株	2021年10月期	38,742,241株
② 期末自己株式数	2022年10月期3Q	1,799,490株	2021年10月期	924,846株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期3Q	37,218,062株	2021年10月期3Q	37,812,715株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の段階的な緩和等により、経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、足元の感染の再拡大やウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレの加速等による影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても緩やかな回復の動きが見られているものの、半導体の供給不足や資材価格・エネルギー価格の高騰による建設コストの上昇のほか、建設技能労働者不足等も深刻化しており、引き続き留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」（2020～2024年度）の3つの重点施策に基づき、アライアンスグループの基盤強化を推し進め、シナジー効果による一層の事業発展ときめ細やかなサービス体制の構築を図っております。また、実需に応じた機動的な投資戦略に加え、将来を担う人財の確保や育成へ注力するなど、持続的発展と企業価値の向上に尽力しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,388億28百万円となりました。利益面につきましては、レンタル需要の動向に加え、人財投資による販管費の増加もあり、営業利益は91億62百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は96億79百万円（同15.6%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億27百万円（同13.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### <建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、防災・減災、国土強靱化対策や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等を中心に公共投資は底堅く推移しているものの、建設需要の地域間格差が一部で顕在化していることもあり、本格的な建設機械のレンタル需要の回復には至らない状況で推移いたしました。

また、当社グループでは、更なる重点投資が見込まれる社会資本の維持補修分野や再生可能エネルギー分野への対応力強化に加え、デジタル改革の加速や脱炭素社会の実現に向けて望まれる建設現場の省力化と環境保全に寄与する環境対策機器などの技術開発や業務提携も推進しております。

中古建機販売につきましては、期初計画どおりレンタル用資産の運用期間の延長を進めていることから、売上高は前年同期比16.0%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,258億79百万円、営業利益は79億29百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は129億49百万円、営業利益は8億65百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,095億42百万円となり、前連結会計年度末から57億87百万円の増加となりました。これは主に「レンタル用資産」が44億62百万円、投資その他の資産の「その他」が41億34百万円とそれぞれ増加した一方で、「現金及び預金」が40億80百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1,714億98百万円となり、前連結会計年度末から26億61百万円の増加となりました。これは主に「短期借入金」が21億20百万円及び「長期借入金」は39億54百万円とそれぞれ増加した一方で、「未払法人税等」は24億22百万円及び流動負債の「その他」は17億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は1,380億43百万円となり、前連結会計年度末から31億26百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」を59億27百万円計上及び「為替換算調整勘定」が16億44百万円増加した一方で、「剰余金の配当」によって29億94百万円、「自己株式」の取得により19億67百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細につきましては、2022年9月2日付で発表いたしました「2022年10月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	56,093	52,012
受取手形及び売掛金	39,305	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	36,979
電子記録債権	7,319	7,696
商品及び製品	1,666	1,840
未成工事支出金	82	—
原材料及び貯蔵品	1,375	1,591
建設機材	18,055	17,415
その他	3,123	4,252
貸倒引当金	△269	△285
流動資産合計	126,751	121,501
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	262,239	279,865
減価償却累計額	△164,193	△177,357
レンタル用資産(純額)	98,046	102,508
建物及び構築物	42,680	43,458
減価償却累計額	△24,656	△25,708
建物及び構築物(純額)	18,024	17,750
機械装置及び運搬具	9,764	10,011
減価償却累計額	△8,141	△8,448
機械装置及び運搬具(純額)	1,623	1,563
土地	37,684	38,530
その他	2,899	4,608
減価償却累計額	△2,143	△2,257
その他(純額)	756	2,350
有形固定資産合計	156,135	162,703
無形固定資産		
のれん	4,111	3,963
顧客関連資産	1,276	1,415
その他	1,516	1,542
無形固定資産合計	6,904	6,921
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249	10,048
繰延税金資産	2,175	1,759
その他	3,046	7,180
貸倒引当金	△507	△572
投資その他の資産合計	13,963	18,415
固定資産合計	177,003	188,040
資産合計	303,754	309,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,082	36,296
短期借入金	960	3,080
1年内償還予定の社債	24	—
1年内返済予定の長期借入金	13,055	14,175
リース債務	1,269	1,426
未払法人税等	2,681	259
賞与引当金	1,548	1,009
未払金	24,545	25,338
その他	6,063	4,354
流動負債合計	87,230	85,941
固定負債		
長期借入金	31,460	35,414
リース債務	2,888	3,319
長期未払金	44,486	43,719
退職給付に係る負債	566	361
資産除去債務	588	589
繰延税金負債	1,501	1,922
その他	115	230
固定負債合計	81,607	85,557
負債合計	168,837	171,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,326	19,332
利益剰余金	89,048	91,981
自己株式	△1,978	△3,945
株主資本合計	124,226	125,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,249	2,258
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	541	2,185
退職給付に係る調整累計額	△60	△29
その他の包括利益累計額合計	2,729	4,415
非支配株主持分	7,960	8,429
純資産合計	134,917	138,043
負債純資産合計	303,754	309,542

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	141,455	138,828
売上原価	100,075	98,004
売上総利益	41,380	40,823
販売費及び一般管理費	30,569	31,661
営業利益	10,810	9,162
営業外収益		
受取利息	33	53
受取配当金	158	179
受取保険料	327	20
受取賃貸料	64	58
為替差益	29	177
その他	281	317
営業外収益合計	895	806
営業外費用		
支払利息	77	75
リース解約損	18	19
その他	147	195
営業外費用合計	243	290
経常利益	11,462	9,679
特別利益		
固定資産売却益	14	14
関係会社株式売却益	20	6
補助金収入	17	—
退職給付制度改定益	—	34
抱合せ株式消滅差益	—	135
特別利益合計	51	191
特別損失		
固定資産除売却損	140	182
投資有価証券評価損	—	4
抱合せ株式消滅差損	81	—
特別損失合計	222	187
税金等調整前四半期純利益	11,292	9,683
法人税、住民税及び事業税	3,636	2,554
法人税等調整額	168	715
法人税等合計	3,805	3,269
四半期純利益	7,487	6,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	657	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,829	5,927



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	7,487	6,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	8
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	852	1,644
退職給付に係る調整額	6	41
その他の包括利益合計	1,229	1,694
四半期包括利益	8,716	8,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,055	7,613
非支配株主に係る四半期包括利益	660	495

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式889,500株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は△3,945百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 収益認識時点の変更

建設関連事業及びその他事業に係る収益に関して、従来は顧客への建設機械のレンタルや販売商品においては出荷時に収益を認識しておりましたが、建設機械のレンタル及び販売商品に対する支配が顧客に移転する引き渡し時に収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,792百万円減少し、売上原価は2,791百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (退職給付制度の変更)

当社の連結子会社である㈱ニシケンは、2022年1月31日付で一部の対象者を除き退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、34百万円の特別利益を計上しております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	128,085	13,370	141,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	128,085	13,370	141,455
セグメント利益	9,629	828	10,458

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。  
2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,629
「その他」の区分の利益	828
その他の調整額	352
四半期連結損益計算書の営業利益	10,810

- (注) 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	88,276	5,520	93,797
商品及び製品の販売	27,500	6,589	34,089
その他	9,969	839	10,809
顧客との契約から生じる収益	125,746	12,949	138,695
その他の収益	132	—	132
外部顧客への売上高	125,879	12,949	138,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	125,879	12,949	138,828
セグメント利益	7,929	865	8,794

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,929
「その他」の区分の利益	865
その他の調整額	368
四半期連結損益計算書の営業利益	9,162

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の建設関連事業の売上高は639百万円減少、その他事業の売上高は2,152百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。